

I 平成26年静岡県消費者物価指数の動き

1 概況

平成26年平均の静岡県消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で102.7となり、前年比は2.8%の上昇となった。前年比が2%を超えたのは消費税率が3%から5%に改定された平成9年（前年比2.2%）以来17年ぶりである。

生鮮食品を除く総合指数は102.7で、前年比2.7%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.7で、前年比1.9%の上昇となった。

(1) 年別の動き

総合指数は平成11年から下落傾向にあるが、平成20年には原油価格や穀物価格の高騰を受けて石油製品や食料品が上昇したことにより1.0%の上昇となった。

平成21年は一転して原油価格が下落して1.9%の下落となり、平成22年は耐久消費財の下落や高校授業料無償化などにより1.2%の下落となった。

平成23年は、原油高の影響や東日本大震災の影響でガソリン、電気代が上昇したものの、耐久消費財が下落したことなどにより0.4%の下落、平成24年は前年と同水準となったが、平成25年は、耐久財の下落幅が減少したことにより総合指数が5年ぶりに上昇に転じた。

平成26年は、円安の影響や4月に消費税率が5%から8%に改定されたことにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数共に大幅な上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、平成17年の公表開始以降初めて上昇に転じた。年の前半は、円安などによりガソリン価格が高騰し、物価の上昇要因となったが、7月以降は世界的に原油価格が下落に転じ、ガソリンの価格も大幅に下落した。（P14 図22 参照）

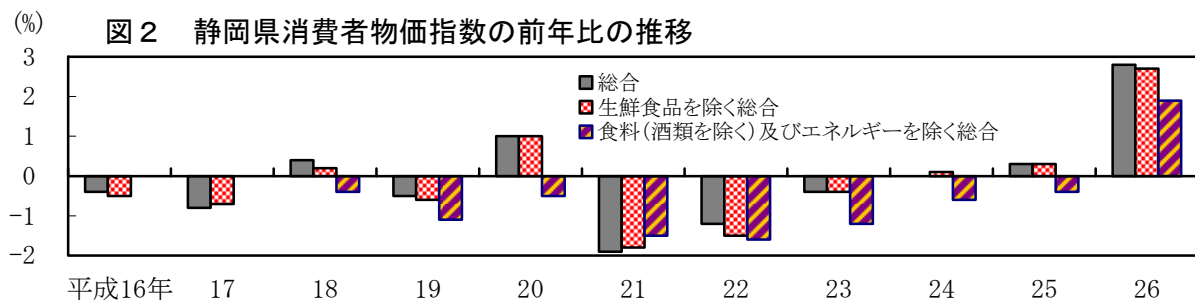
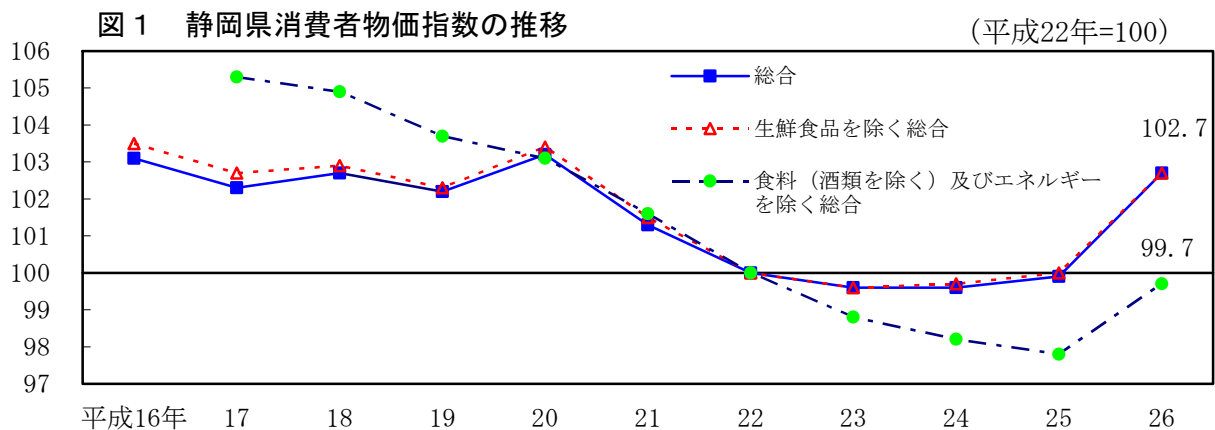


表1 静岡県消費者物価指数の推移及び前年比

(平成22年=100)

平成		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総合	指数	103.1	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9	102.7
	前年比(%)	-0.4	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	103.5	102.7	102.9	102.3	103.4	101.5	100.0	99.6	99.7	100.0	102.7
	前年比(%)	-0.5	-0.7	0.2	-0.6	1.0	-1.8	-1.5	-0.4	0.1	0.3	2.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	—	105.3	104.9	103.7	103.1	101.6	100.0	98.8	98.2	97.8	99.7
	前年比(%)	—	—	-0.4	-1.1	-0.5	-1.5	-1.6	-1.2	-0.6	-0.4	1.9

(2) 10大費目別指数の動き

平成26年の10大費目別指数の動きを前年比で見ると、「食料」が生鮮食品、調理食品などの値上げにより3.6%の上昇、「光熱・水道」が電気代、ガス代などの値上げにより7.0%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上げにより4.9%の上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上げにより2.5%の上昇となった。

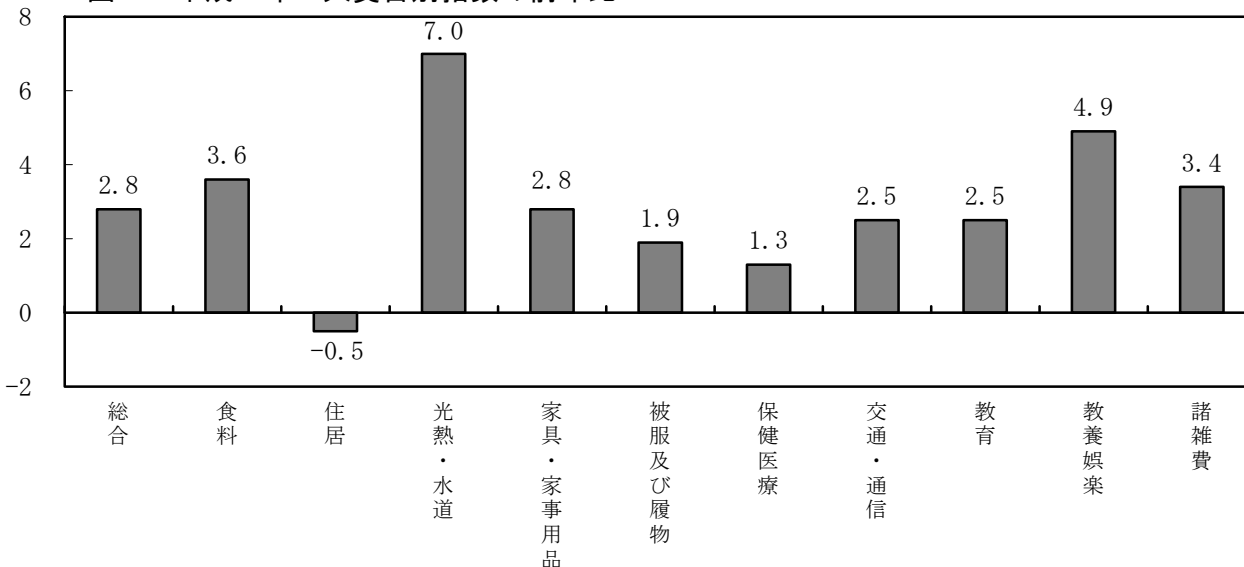
一方、消費税が非課税である民営家賃などの値下げにより「住居」が0.5%の下落となった。(消費税についてはP7の(注)参照)

表2 平成26年10大費目別指数の動き

(平成22年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.7	104.1	97.7	120.2	91.6	101.6	98.7	105.8	101.6	96.5	108.2
前年比(%)	2.8	3.6	-0.5	7.0	2.8	1.9	1.3	2.5	2.5	4.9	3.4
寄与度	—	0.90	-0.10	0.56	0.09	0.08	0.06	0.40	0.07	0.52	0.21
寄与率(%)	—	32.09	-3.58	20.06	3.25	2.78	2.02	14.45	2.62	18.53	7.41

(%) 図3 平成26年10大費目別指数の前年比



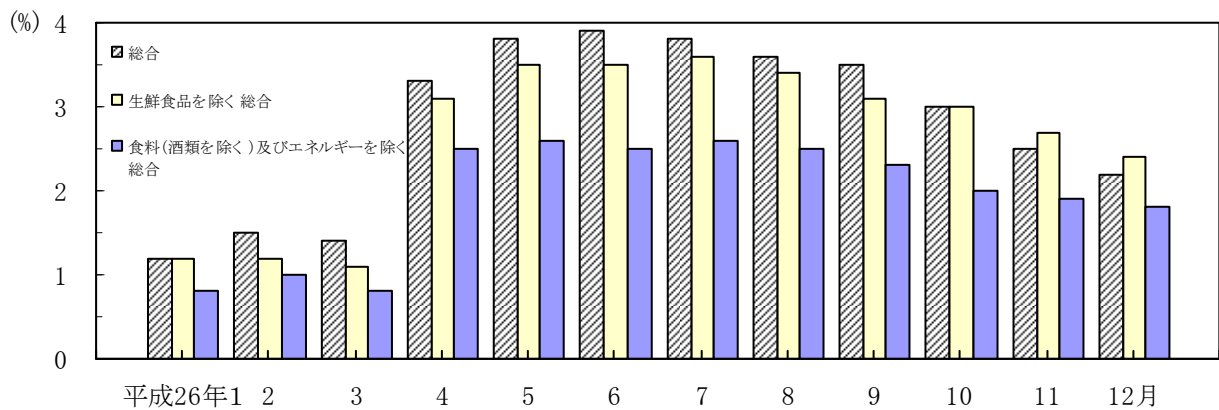
(3) 月別の動き

総合指数の前年同月比は、1月から3月までは1%台で推移していたが、4月には消費税率改定などにより3%を超える上昇となった。しかし6月の3.9%をピークに上昇幅が縮小し、11月、12月は2%台となった。

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比も総合指数と同様の動きを見せており、7月をピークに上昇幅が縮小している。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、平成25年11月に上昇に転じて以来上昇が続いていたが、7月をピークに上昇幅は縮小している。

図4 月別の前年同月比の推移



(4) 財・サービス分類指数の動き

財・サービス分類指数をみると、財指数は104.3で、前年比4.2%の上昇となり、3年連続の上昇となった。サービス指数は101.1で、前年比1.3%の上昇となり、6年ぶりに上昇に転じた。

図5 財・サービス分類指数の前年比の推移

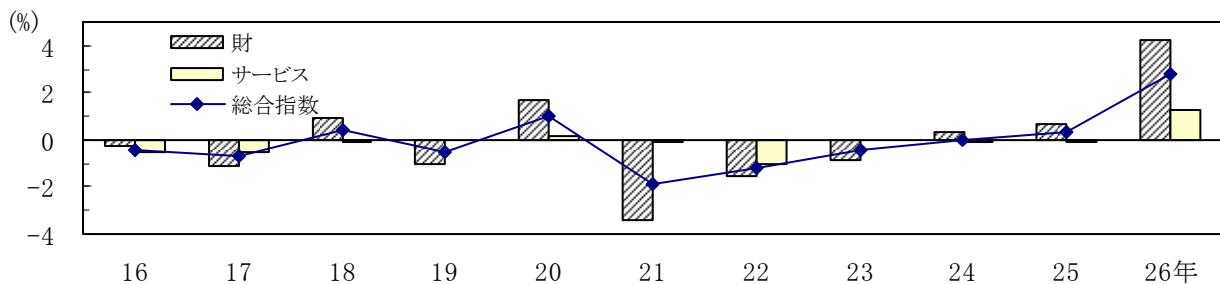


表3 財・サービス分類指数の推移及び前年比 (平成22年=100)

区分	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
財	104.6	103.5	104.4	103.4	105.2	101.5	100.0	99.1	99.4	100.1	104.3
前年比(%)	-0.3	-1.1	0.9	-1.0	1.7	-3.4	-1.5	-0.9	0.3	0.7	4.2
サービス	101.5	101.0	100.9	101.0	101.2	101.0	100.0	100.0	99.9	99.8	101.1
前年比(%)	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.0	0.0	-0.1	-0.1	1.3
総合	103.1	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9	102.7
前年比(%)	-0.4	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3	2.8

(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成22年=100)

年平均	総合		生鮮食品を除く総合		食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		持ち家の帰属家賃を除く総合	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		(%)		(%)		(%)		(%)
平成6年	102.6	0.9	102.8	1.0	—	—	104.4	0.6
7年	102.2	-0.4	102.5	-0.3	—	—	103.5	-0.8
8年	102.5	0.3	102.8	0.3	—	—	103.4	0.0
9年	104.8	2.2	105.1	2.3	—	—	105.7	2.3
10年	105.6	0.7	105.5	0.4	—	—	106.6	0.7
11年	105.3	-0.3	105.5	0.0	—	—	106.1	-0.5
12年	104.9	-0.3	105.4	-0.1	—	—	105.5	-0.5
13年	104.3	-0.6	104.7	-0.7	—	—	104.6	-0.9
14年	103.3	-0.9	103.9	-0.8	—	—	103.4	-1.1
15年	103.5	0.1	103.9	0.1	—	—	103.6	0.1
16年	103.1	-0.4	103.5	-0.5	—	—	103.1	-0.4
17年	102.3	-0.8	102.7	-0.7	105.3	—	102.2	-0.9
18年	102.7	0.4	102.9	0.2	104.9	-0.4	102.7	0.5
19年	102.2	-0.5	102.3	-0.6	103.7	-1.1	102.2	-0.5
20年	103.2	1.0	103.4	1.0	103.1	-0.5	103.4	1.2
21年	101.3	-1.9	101.5	-1.8	101.6	-1.5	101.4	-2.0
22年	100.0	-1.2	100.0	-1.5	100.0	-1.6	100.0	-1.4
23年	99.6	-0.4	99.6	-0.4	98.8	-1.2	99.6	-0.4
24年	99.6	0.0	99.7	0.1	98.2	-0.6	99.8	0.2
25年	99.9	0.3	100.0	0.3	97.8	-0.4	100.3	0.5
26年	102.7	2.8	102.7	2.7	99.7	1.9	103.7	3.4

(注) この表は、平成6年以降の指数の推移について、平成22年を100として換算し示したものです。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は、平成17年分から公表しています。

2 月別の動き

総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の月別の動きは図6、表4のとおりとなった。

図6 静岡県消費者物価指数の月別の動き

(平成22年=100)

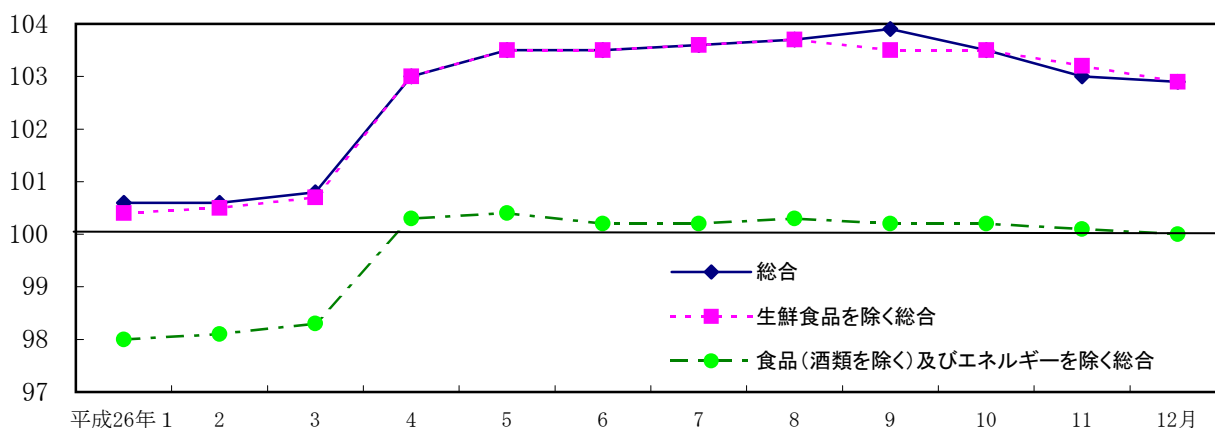


表4 消費者物価指数の月別の動き

(平成22年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	100.6	100.6	100.8	103.0	103.5	103.5	103.6	103.7	103.9	103.5	103.0	102.9
	前月比(%)	-0.1	0.0	0.2	2.2	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.4	-0.5	-0.1
	前年比(%)	1.2	1.5	1.4	3.3	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5	3.0	2.5	2.2
生鮮食品を除く総合	指数	100.4	100.5	100.7	103.0	103.5	103.5	103.6	103.7	103.5	103.5	103.2	102.9
	前月比(%)	-0.1	0.1	0.2	2.3	0.5	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.3	-0.3
	前年比(%)	1.2	1.2	1.1	3.1	3.5	3.5	3.6	3.4	3.1	3.0	2.7	2.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	98.0	98.1	98.3	100.3	100.4	100.2	100.2	100.3	100.2	100.2	100.1	100.0
	前月比(%)	-0.2	0.1	0.2	2.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1
	前年比(%)	0.8	1.0	0.8	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.3	2.0	1.9	1.8

月別にみた10大費目の主な動きと総合指数への寄与が大きかった中分類の項目及び主な品目は以下のとおりとなった。なお、魚介類、野菜・海藻、果物については、小分類である「生鮮魚介」「生鮮野菜」「生鮮果物」で掲載した。

○ 1月「食料」が生鮮果物などの値上がりにより0.3%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が衣料（冬物衣料）やシャツ・セーター・下着類などの値下げにより4.9%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮果物	5.3%	みかんなど		衣料	-5.9%	冬物衣料など
教養娯楽用耐久財	4.0%	テレビなど	シャツ・セーター・下着類	-6.4%	婦人セーター（長袖）など		

○ 2月「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値上げにより0.8%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜や生鮮果物などの値下がりにより0.5%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽用耐久財	5.8%	テレビなど		生鮮野菜	-6.4%	キャベツなど
ガス代	1.3%	プロパンガス、都市ガス代	生鮮果物	-4.0%	みかん、いちごなど		

○ 3月 「被服及び履物」が衣料などの値上げにより1.6%の上昇となった。

一方、「食料」が菓子類、生鮮果物などの値下がりにより0.2%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	衣料	4.6%	婦人スラックスなど		菓子類	-1.7%	せんべいなど
教養娯楽サービス	0.8%	宿泊料、外国パック旅行など	生鮮果物	-3.1%	いちごなど		

○ 4月 消費税率改定の影響を受け、「食料」が調理食品、外食などの値上げにより3.1%の上昇、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより2.8%の上昇、「教養娯楽」が3.6%の上昇、「被服及び履物」が3.3%の上昇、「家具・家事用品」が3.8%の上昇、「諸雑費」が2.0%の上昇となった。

一方、「住居」が消費税非課税の家賃の値下げにより0.1%の下落となった。(注)

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	調理食品	5.4%	すし(弁当)など		家賃	-0.3%	民営家賃
	外食	2.7%	焼肉、中華そばなど				
	自動車等関係費	2.5%	ガソリンなど				
	教養娯楽サービス	3.3%	宿泊料など				

(注) 消費者物価指数は、世帯が消費する財・サービスの価格の変動を測定することを目的としていることから、商品やサービスと一体となって徴収される消費税分を含めた消費者が実際に支払う価格を用いて作成されている。このため、4月の消費税率改定の影響が含まれている。

ただし、家賃、診療代、自動車保険料、授業料、保育料等の一部の調査品目は消費税非課税のため、税率改定の影響を受けない。

○ 5月 「光熱・水道」が経過措置により5月から消費税率が改定となる電気代、ガス代などの値上げにより5.5%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮魚介などの値下がりにより0.3%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	電気代	8.4%	電気代		生鮮魚介	-3.2%	かつおなど
	ガス代	3.0%	都市ガス代、プロパンガス		教養娯楽サービス	-0.7%	宿泊料など

○ 6月 「食料」が菓子類、飲料などの値上げにより0.5%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値下げにより0.4%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	菓子類	2.6%	ケーキなど		教養娯楽用耐久財	-3.2%	テレビなど
	飲料	2.3%	コーヒー飲料など		通信	-1.1%	携帯電話通信料

○ 7月「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより0.8%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下げにより1.3%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	自動車等関係費	1.0%	ガソリンなど		シャツ・セーター・下着類	-2.3%	スポーツシャツ（半袖）
教養娯楽サービス	1.3%	宿泊料、外国パック旅行など	生鮮果物	-11.6%	すいかなど		

○ 8月「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上げにより1.6%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下げにより1.8%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽サービス	3.7%	宿泊料など		シャツ・セーター・下着類など	-1.8%	婦人Tシャツ（半袖）など
生鮮魚介	3.6%	いか、まぐろなど	教養娯楽用耐久財	-6.0%	テレビなど		

○ 9月「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより1.3%の上昇、「被服及び履物」が秋冬物衣料などの値上げにより4.4%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下げにより1.6%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮野菜	22.0%	レタスなど		教養娯楽サービス	-3.2%	宿泊料など
衣料	5.4%	婦人スラックス（ジーンズ）など	交通	-1.9%	航空運賃		

○ 10月「保健医療」が理美容用品などの値上げにより0.2%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより1.0%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	理美容用品	0.3%	歯ブラシなど		生鮮野菜	-14.8%	ほうれんそうなど
保健医療用品・器具	0.5%	血圧計など	シャツ・セーター・下着類など	-5.3%	婦人Tシャツ（長袖）など		

○ 11月「家具・家事用品」が家事雑貨などの値上げにより0.3%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより1.1%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	家事雑貨	1.8%	浄水器など		生鮮野菜	-11.2%	キャベツなど
シャツ・セーター・下着類など	4.2%	ブラウス（長袖）など	自動車等関係費	-1.2%	ガソリンなど		

○ 12月「食料」が生鮮果物、生鮮野菜などの値上がりにより0.8%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下げにより0.6%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮果物	15.3%	いちご、みかんなど		自動車等関係費	-0.8%	ガソリンなど
生鮮野菜	5.2%	レタスなど	教養娯楽用耐久財	-5.9%	テレビなど		

3 費目別の動き

(1) 食料

食料は104.1となり、前年と比べ3.6%の上昇となった。

内訳をみると、魚介類がさけ、えびなどの値上がりにより9.0%の上昇、調理食品がすし（弁当）などの値上がりにより5.5%の上昇、肉類が7.6%の上昇、外食が2.2%の上昇、野菜・海藻が3.0%の上昇となった。

一方、穀物が1.4%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が12.2%の上昇、生鮮野菜が3.2%の上昇、生鮮果物が4.3%の上昇となり、生鮮食品全体では103.6となり、前年と比べ6.6%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は104.2となり、前年と比べ3.2%の上昇となった。

図7 食料指数の動き

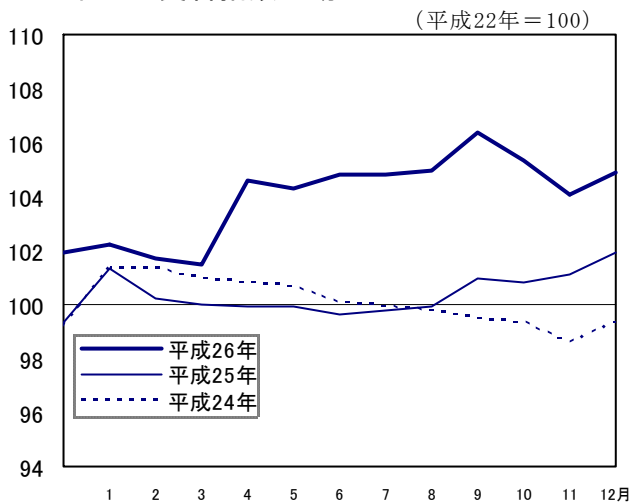


図8 生鮮食品指数の動き

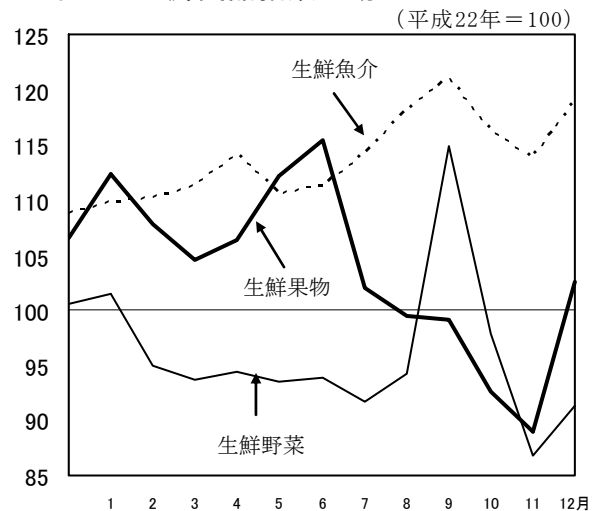


表5 食料の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度	中分類	指数	前年比	寄与度
食料	104.1	3.6%	0.90	生鮮食品	103.6	6.6%	0.23
穀類	98.5	-1.4%	-0.03	生鮮魚介	114.1	12.2%	0.15
魚介類	111.9	9.0%	0.19	生鮮野菜	95.7	3.2%	0.05
肉類	109.1	7.6%	0.15	生鮮果物	103.6	4.3%	0.04
乳卵類	105.6	6.1%	0.06	生鮮食品を除く食料	104.2	3.2%	0.68
野菜・海藻	98.4	3.0%	0.07				
果物	104.0	4.3%	0.04				
油脂・調味料	102.4	4.3%	0.04				
菓子類	104.3	2.3%	0.05				
調理食品	109.5	5.5%	0.17				
飲料	102.2	2.1%	0.03				
酒類	101.2	2.3%	0.02				
外食	102.7	2.2%	0.12				

(2) 住居

住居は97.7となり、前年と比べ0.5%の下落となった。

内訳をみると、家賃が民営家賃などの値下げにより0.9%の下落、設備修繕・維持が給湯器、板材などの値上げにより2.0%の上昇となった。

図9 住居指数の動き (平成22年=100)

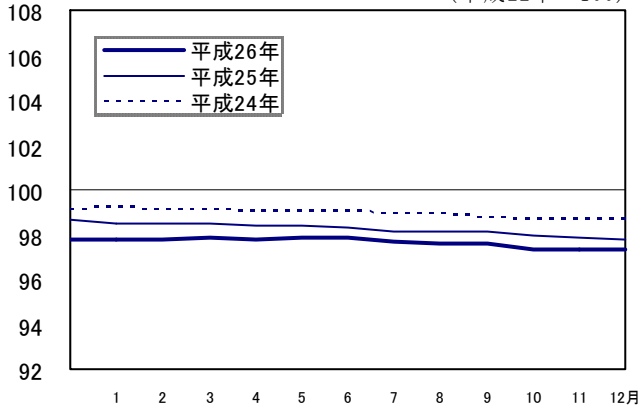


表6 住居の平成26年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
住居	97.7	-0.5%	-0.10
家賃	96.8	-0.9%	-0.16
設備修繕・維持	103.8	2.0%	0.05

(3) 光熱・水道

光熱・水道は120.2となり、前年と比べ7.0%の上昇となった。

内訳をみると、電気代が8.3%の上昇、ガス代が6.7%の上昇、他の光熱が灯油の値上げにより5.2%の上昇となった。

図10 光熱・水道指数の動き (平成22年=100)

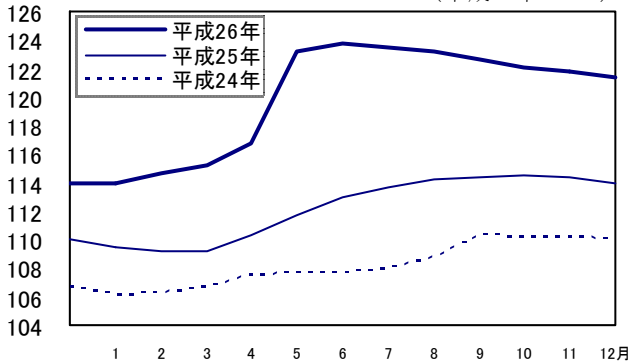


表7 光熱・水道の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
光熱・水道	120.2	7.0%	0.56
電気代	126.6	8.3%	0.32
ガス代	115.9	6.7%	0.15
他の光熱	135.4	5.2%	0.02
上下水道料	109.3	4.5%	0.07

(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は91.6となり、前年と比べ2.8%の上昇となった。

内訳をみると、家庭用耐久財がルームエアコン、電気炊飯器などの値上げにより4.5%の上昇となった。

図11 家具・家事用品指数の動き (平成22年=100)

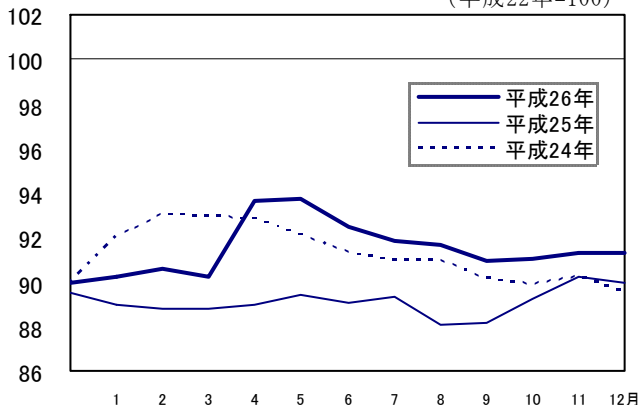


表8 家具・家事用品の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
家具・家事用品	91.6	2.8%	0.09
家庭用耐久財	74.5	4.5%	0.04
室内装備品	88.8	2.0%	0.00
寝具類	105.5	1.8%	0.01
家事雑貨	107.3	2.5%	0.02
家事用消耗品	97.7	2.0%	0.01
家事サービス	100.8	1.8%	0.01

(5) 被服及び履物

被服及び履物は101.6となり、前年と比べ1.9%の上昇となった

内訳をみると、衣料が婦人上着などの値上げにより2.8%の上昇、シャツ・セーター・下着類がスポーツシャツ、子供Tシャツなどの値上げにより0.9%の上昇、被服サービスが洗濯代などの値上げにより4.0%の上昇となった。

図12 被服及び履物指数の動き

(平成22年=100)

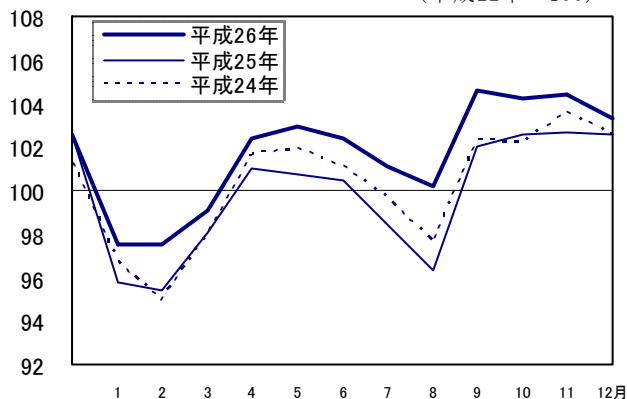


表9 被服及び履物の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
被服及び履物	101.6	1.9%	0.08
衣料	99.0	2.8%	0.05
シャツ・セーター・ 下着類	106.0	0.9%	0.01
履物類	103.2	1.4%	0.01
他の被服類	97.2	1.6%	0.01
被服関連サービス	103.2	4.0%	0.01

(6) 保健医療

保健医療は98.7となり、前年と比べ1.3%の上昇となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品がサプリメントなどの値上げにより2.0%の上昇、保健医療サービスが診療代などの値上げにより1.1%の上昇となった。

図13 保健医療指数の動き

(平成22年=100)

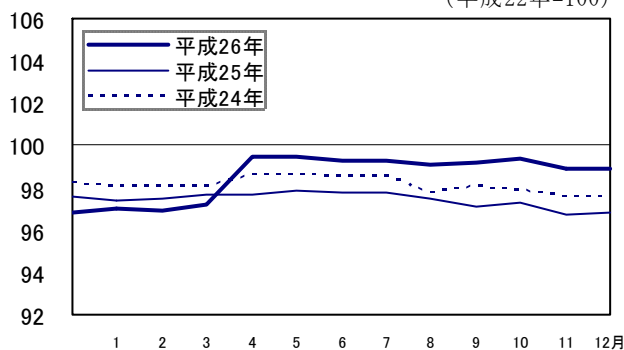


表10 保健医療の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
保健医療	98.7	1.3%	0.06
医薬品・健康保持用 摂取品	94.7	2.0%	0.03
保健医療用品・器具	97.7	0.6%	0.00
保健医療サービス	101.5	1.1%	0.02

(7) 交通・通信

交通・通信は105.8となり、前年と比べ2.5%の上昇となった。

内訳をみると、自動車等関係費がガソリンなどの値上げにより2.4%の上昇、交通が高速道路料金などの値上げにより6.3%の上昇となった。

図14 交通・通信指数の動き

(平成22年=100)

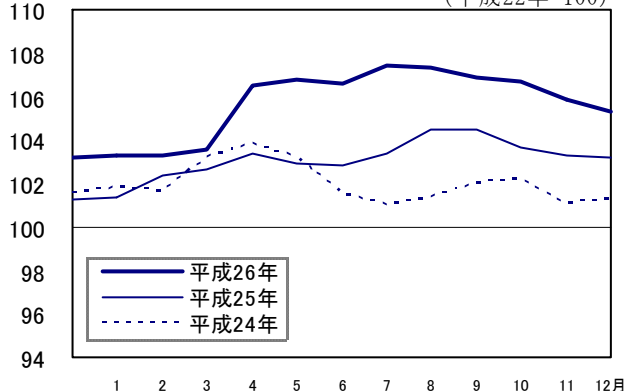


表11 交通・通信の平成26年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
交通・通信	105.8	2.5%	0.40
交通	107.5	6.3%	0.10
自動車等関係費	108.2	2.4%	0.25
通信	98.8	1.4%	0.05

(8) 教育

教育は101.6となり、前年と比べ2.5%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等が公立高校授業料の無償化に所得制限が設けられたことなどにより2.1%の上昇となった。

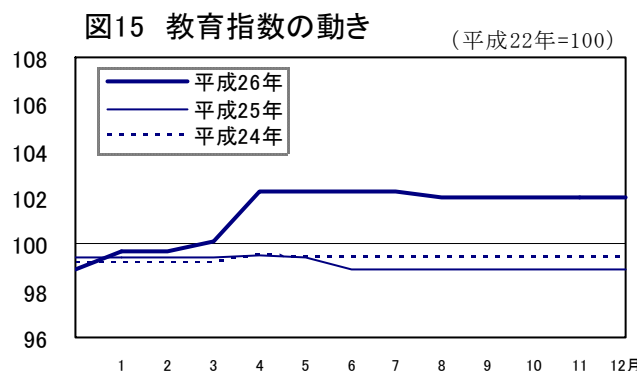


表12 教育の平成26年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教育	101.6	2.5%	0.07
授業料等	100.7	2.1%	0.04
教科書・学習参考	108.2	2.9%	0.00
教材			
補習教育	103.3	3.5%	0.03

(9) 教養娯楽

教養娯楽は96.5となり、前年と比べ4.9%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスが宿泊料、外国パック旅行などの値上げにより2.9%の上昇、教養娯楽用耐久財がテレビ、パソコンなどの値上げにより16.0%の上昇となった。

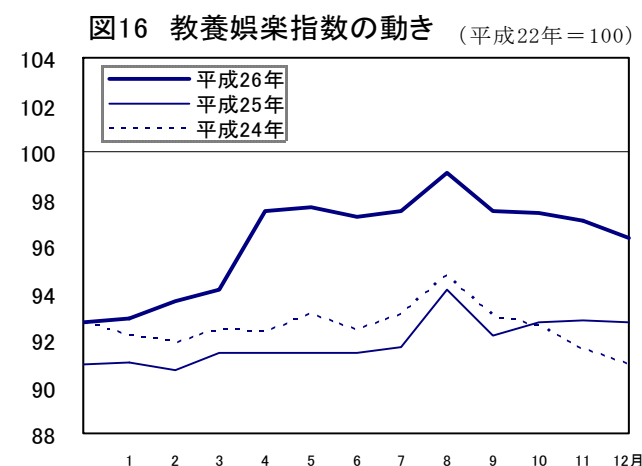


表13 教養娯楽の平成26年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教養娯楽	96.5	4.9%	0.52
教養娯楽用耐久財	62.2	16.0%	0.15
教養娯楽用品	104.1	6.6%	0.15
書籍・他の印刷物	103.3	2.4%	0.03
教養娯楽サービス	102.0	2.9%	0.18

(10) 諸雑費

諸雑費は108.2となり、前年と比べ3.4%の上昇となった。

内訳をみると、他の諸雑費が傷害保険料の値上げにより4.8%の上昇、身の回り用品がハンドバッグ（輸入品）などの値上げにより6.3%の上昇となった。

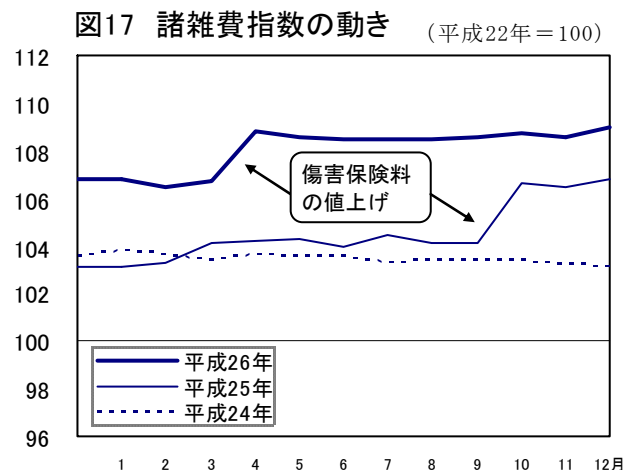


表14 諸雑費の平成26年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
諸雑費	108.2	3.4%	0.21
理美容サービス	101.4	1.2%	0.02
理美容用品	99.6	1.8%	0.03
身の回り用品	112.2	6.3%	0.04
たばこ	130.2	3.2%	0.02
他の諸雑費	112.0	4.8%	0.10

4 財・サービス分類指数の動き

(1) 財指数

財は104.3となり、前年と比べ4.2%の上昇となった。

- ・農水畜産物は5.0%の上昇となった。

生鮮商品が生鮮魚介などの値上がりにより7.3%の上昇、他の農水畜産物がうるち米の値下がりにより7.6%の下落となった。

- ・工業製品は3.7%の上昇となった。

食料工業製品が調理食品などの値上げにより3.6%の上昇、繊維製品が衣料などの値上げにより3.4%の上昇、石油製品がガソリン、プロパンガス、灯油の値上げにより5.5%の上昇、他の工業製品が家電製品などの値上げにより3.3%の上昇となった。

- ・電気・都市ガス・水道は電気代や都市ガス代などの値上げにより6.8%の上昇となった。

- ・出版物は新聞代、雑誌、単行本などの値上げにより2.5%の上昇となった。

(2) サービス指数

サービスは101.1となり、前年と比べ1.3%の上昇となった。

- ・公共サービスは3.2%の上昇となった。

家事関連サービスが自動車保険料などの値上げにより3.8%の上昇、運輸・通信関連サービスが4.6%の上昇、教育関連サービスが8.5%の上昇、教養娯楽関連サービスが1.5%の上昇、医療・福祉関連サービスが0.5%の上昇、公営・都市再生機構・公社家賃が0.1%の上昇となった。

- ・一般サービスは0.8%の上昇となった。

外食が2.2%の上昇、他のサービスが2.3%の上昇となったが、民営家賃が0.9%の下落、持家の帰属家賃が0.9%の下落となった。

このうち他のサービスの内訳をみると、家事関連サービスが2.1%の上昇、教育関連サービス2.1%の上昇、通信・教養娯楽関連サービスが2.4%の上昇、医療・福祉関連サービスが3.4%の上昇となっている。

表 15 財・サービス分類指数の動き

(平成 22 年=100)

	総合	財					サービス	公共サービス	一般サービス	*			
		農水畜産物	工業製品	電気・都市ガス・水道	出版物	外食				民営家賃	帰属家賃	他のサービス	
指数	102.7	104.3	105.5	101.8	121.2	103.6	101.1	105.5	99.8	102.7	96.8	96.8	102.3
前年比 (%)	2.8	4.2	5.0	3.7	6.8	2.5	1.3	3.2	0.8	2.2	-0.9	-0.9	2.3

* 持家の帰属家賃

(注) 各分類別数値の詳細はⅢ統計表第4表 (P28~P31) を参照してください。

5 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、総合指数から国際市況、為替状況などに応じて価格が大きく変動する品目を除いた指数であるため、景況を判断する指標として動きが注視されている。

静岡県では食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数を平成17年から算出しており、前年比は公表以来下落が続いていた。しかし、平成26年は、公表開始以来はじめて上昇に転じた。（図1，図2，表1参照）

月別の動きをみると、4月の消費税率改定により大幅に上昇した（前年比2.5%）が、上昇幅は徐々に減少している。（前年比7月2.6%→12月1.8%）（図4，図6，表4参照）

一方、エネルギー関連品目の指数は、平成23年3月の東日本大震災や円安の影響を受けて上昇が続いており、さらに4月の消費税率改定により大幅に上昇した。しかし、7月をピークに、原油安の影響により、ガソリンを中心に下落に転じた。

平成26年の対前年比は、電気代が8.3%、ガソリンが4.7%、都市ガス代が5.4%、プロパンガスが7.8%、灯油が5.2%の上昇となっている。

